

特定非営利活動法人 日本トレッキング協会定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人日本トレッキング協会と称し、英文表記を **Japan Trekking Association** という。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を東京都千代田区西神田二丁目7番14号田中ビルに置く。

(目的)

第3条 この法人は、トレッキング活動を通して自らの心身を健やかに保ち、楽しみながら深く学び、確かな自己実現への行動を促すとともに、トレッキング文化を支える優れた環境を整え、見つめ直し、自然との持続可能な共生を目指すことにより、公益の増進に貢献することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) 文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (4) 環境の保全を図る活動
- (5) 子どもの健全育成を図る活動
- (6) 以上の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

- (1) トレッキングの普及・啓発事業
- (2) トレッキング指導員の育成事業
- (3) トレイル（トレッキングコース）の保存・再生・整備事業
- (4) 中山間地域の住民と都市部の住民との交流促進事業
- (5) トレッキングを通じた自然環境保全、青少年教育及び福祉への貢献事業
- (6) トレッキング及びトレイルの調査研究並びに情報収集事業
- (7) トレッキング及びトレイルの広報並びに情報提供事業
- (8) 国内外関係団体との連絡提携事業

第2章 会 員

(種 別)

第6条 この法人の会員は、次の5種とし、正会員及び特別法人会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同し入会した個人及び団体
- (2) 特別法人会員 この法人の目的に賛同しその活動を推進するために入会した法人
- (3) 友好会員 この法人の目的に賛同しその事業に協力するために入会した個人
- (4) 賛助会員 この法人の目的に賛同しその事業を賛助するために入会した個人及び団体
- (5) 家族会員 個人正会員及び友好会員として入会したものと同居する家族

(入 会)

第7条 会員の入会について、特に条件は定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、会長が別に定める入会申込書により、会長に申し込むものとし、会長は、正当な理由がない限り入会を認めなければならない。
- 3 会長は、第2項及び第3項のものを入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、若しくは失そう宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して2年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退 会)

第10条 会員は、会長が別に定める退会届を会長に提出して、任意に退会することができる。

(除 名)

第11条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを除名することができる。

- (1) この定款に違反したとき
- (2) この法人の名誉をき損し、設立の趣旨に反し、又は秩序を乱す行為をしたとき

- 2 前項の規定により会員を除名しようとするときは、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

(抛出金品の不返還)

第12条 既に納入した入会金、会費及びその他の抛出金品は、返還しない。

第3章 役員、名誉会長、顧問、参与

(役員)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上 35人以下
 - (2) 監事 1人以上 3人以下
- 2 理事のうち1人を会長、3人以内を副会長、1人を専務理事、10人以内を常任理事とする。

(選任等)

第14条 理事は、総会において正会員及び特別法人会員の中から選任する。ただし、総会において必要であると認めるときは、理事の2分の1以内を正会員及び特別法人会員以外から選任することができる。

- 2 監事は、総会において選任する。
- 3 会長及び副会長、専務理事、常任理事は、理事の互選とする。
- 4 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 5 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。
- 6 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

(職務)

第15条 会長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、会長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 3 専務理事は、副会長を補佐し、この法人の常務を統括する。
- 4 常任理事は、会長及び副会長を補佐してこの法人の業務を執行する。
- 5 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会又は理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 6 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所管庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。

- (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べる
こと。

(任期)

- 第16条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 2 補欠のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
 - 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員の補充)

- 第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

- 第18条 役員が、次の各号一に該当するときは、総会の議決により、これを解任することができる。
- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき
 - (2) 職務上の義務違反、その他役員としてふさわしくない行為があったとき
- 2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

- 第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。
- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
 - 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、会長が別に定める。

(名誉会長、顧問、参与)

- 第20条 この法人に、名誉会長を1名、顧問及び参与を若干名置くことができる。
- 2 名誉会長、顧問、参与は、総会の同意を得て、会長が委嘱する。
 - 3 名誉会長、顧問、参与は、会長の諮問に応じて意見を述べ又は総会及び理事会に出席して意見を述べるることができる。
 - 4 前3項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、会長が別に定める。

第4章 会議

(種別)

- 第21条 この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。
- 2 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(総会の構成)

第22条 総会は、正会員及び特別法人会員をもって構成する。

(総会の権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 事業計画及び収支予算並びにその変更
- (4) 事業報告及び収支決算
- (5) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (6) 入会金及び会費の額
- (7) 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第51条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (8) その他運営に関する重要事項

(総会の開催)

第24条 通常総会は毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる事由により開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員及び特別法人会員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 監事が第15条第5項第4号の規定に基づいて招集するとき。

(総会の招集)

第25条 総会は前条第2項第3号の場合を除いて、会長が招集する。

- 2 会長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集する場合には、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも7日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第26条 総会の議長は、会長がこれにあたる。

(総会の定足数)

第27条 総会は、正会員及び特別法人会員総数の2分の1以上の出席がなければ開催することはできない。

(総会の議決)

第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので出席した正会員及び特別法人会員の3分の2以上の同意があったときは、この限りではない。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員及び特別法人会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(総会での表決権等)

第29条 各正会員及び特別法人会員の表決権は平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員及び特別法人会員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、又は他の正会員及び特別法人会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員及び特別法人会員は、前2条の規定の適用については出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員及び特別法人会員は、その議事の議決に加わることができない。

(総会の議事録)

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員及び特別法人会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2名が、記名押印又は署名しなければならない。

(理事会の構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第32条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第33条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 会長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の5分の1以上から会議の目的を示して開催の請求があったとき。

(理事会の招集)

第34条 理事会は、会長が招集する。

- 2 会長は、前条第2号の場合にはその日から30日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも7日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第35条 理事会の議長は、会長がこれにあたる。

(理事会の定足数)

第36条 理事会は、理事総数の2分の1以上の出席がなければ開催することはできない。

(理事会の議決)

第37条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので出席した理事の3分の2以上の同意があったときは、この限りではない。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会の表決権等)

第38条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(理事会の議事録)

第39条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が記名押印又は署名しなければならない。

第5章 資 産

(構 成)

第40条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他の収入

(区 分)

第41条 この法人の資産は、特定非営利活動にかかる事業に関する資産とする。

(管 理)

第42条 この法人の資産は、会長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、会長が別に定める。

第6章 会 計

(会計の原則)

第43条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

(会計区分)

第44条 この法人の会計は、次のとおりとする。

- (1) 特定非営利活動にかかる事業会計

(事業年度)

第45条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第46条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、毎事業年度ごとに会長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第47条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、会長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費)

第48条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第49条 予算成立後にやむを得ない理由が生じたときは、総会の議決を経て、規定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第50条 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、会長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(臨機の措置)

第51条 予算を持って定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第7章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第52条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員及び特別法人会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する軽微な事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

(解 散)

第53条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の議決
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員及び特別法人会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続きの開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員及び特別法人会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、その事由を証する書面を所轄庁に提出し、認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第54条 この法人が解散（合併又は破産手続きの開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会において議決したものに譲渡するものとする。

(合併)

第55条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員及び特別法人会員総数の4分の3以上の議決を経、所轄庁の認証を得なければならない。

第8章 公 告

(公告の方法)

第56条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

第9章 事務局

(事務局の設置)

第57条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。
2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置く。

(職員の任免)

第58条 事務局長及び職員の任免は、会長が行う。

(組織及び運営)

第59条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、会長が別に定める。

第10章 雑 則

(細 則)

第60条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、会長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、別表のとおりとする。
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から16年5月31日までとする。

4 この法人の設立当初の事業年度は、第45条の規定にかかわらず、この法人の設立の日から平成16年3月31日までとする。

5 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第46条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 正会員

① 個人 入会金なし 会費 10,000円

② 団体 入会金なし 会費 50,000円

(2) 友好会員 入会金なし 会費 3,000円

(3) 賛助会員（個人・団体） 入会金なし 会費 一口100,000円（一口以上）

(4) 家族会員 入会金なし 会費 1,500円

別表 設立当初の役員

会長	川嶋 辰彦	理事	寺谷 誠一郎
副会長	園田 正彦	理事	鳥居 聡
副会長	竹内 功	理事	中井 孝夫
専務理事	岡本 昌光	理事	萩原 一郎
理事	池田 藤平	理事	東野 敏弘
理事	板谷 利雄	理事	船坂 勝美
理事	市毛 良枝	理事	森 久一
理事	桂川 保彦	理事	山路 芳
理事	加藤 則芳	理事	山田 紘祥
理事	黒笹 慈幾	監事	佐藤 英雄
理事	越谷 英雄	監事	山崎 文裕
理事	小松 昭夫		
理事	敷島 悦朗		
理事	重廣 恒夫		
理事	柴田 茂樹		
理事	鈴木 進		
理事	田口 克己		
理事	田部井 淳子		
理事	千島 一朗		